

浜銀総研 News Release



2018年 5月 29日

2018年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間 1人あたりのボーナス支給額は前年比2.1%増に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民 1人あたりの今夏のボーナスは、大企業での企業業績の改善などを反映して前年比2.1%増の45.9万円になると予測した。また、雇用者数が増加するとともに、ボーナス支給対象者の割合も上昇すると見込んだ。この結果、民間のボーナス総支給額は同3.1%増になると予測した。
- 公務員の 1人あたり支給額は、昨年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比2.5%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の 1人あたり支給額は同2.1%増、官民計の支給総額は同3.0%増になる見通しである。
- 足元の県内消費は、生鮮野菜の価格高騰などが落ち着く中で、雇用・所得情勢の改善を背景に底堅く推移しているとみられる。今夏の個人消費についても、ボーナス支給額が増加することなどが支えとなり、持ち直しの動きが継続すると予想される。

大企業、中小企業ともに今夏の民間ボーナスは増加の見込み

今夏のボーナスに大きな影響を与える2017年度の経常利益は大企業と中小企業で異なった方向性を示している。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2018年3月調査）」によれば、2017年度の県内企業の経常利益（実績見込み）は、大企業で前年比1.8%増と増益となる一方で、中小企業では同4.0%減と減益となっている。この点から考えると、大企業では、今夏の 1人あたりのボーナスが前年水準を上回る可能性が高い。ただ、中小企業でも、減益ながら利益の水準自体は高いことや、大企業よりも人手不足感が強いことを踏まえると、人材確保の観点から、ボーナス支給額の引き上げに踏み切る企業が増えると予想される。このため、大企業の伸びには及ばないものの、中小企業の 1人あたりのボーナスも前年比で増加すると見込まれる。

民間ボーナスは 1人あたり支給額が前年比2.1%増、支給総額が同3.1%増

こうした状況を踏まえて今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者 1人あたりの支給額は前年比2.1%増の45.9万円になると予測した（図表 1、2）。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業

所)」が前年比2.3%増の47.4万円となり、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」は同0.9%増の28.4万円になると予測した（図表3）。前述の大企業と中小企業での企業業績の方向性の違いから、大企業のボーナスの伸びが大きくなると見込んだ。他方で、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同2.7%増の64.5万円と予測した。

企業の雇用者数は、人手不足を背景とした雇用情勢改善の動きを受けて「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると予想される。他方、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合についても、正社員増などにより比率がやや上昇すると見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比3.1%増の1兆5,956億円になると予想した。

官民計では1人あたり支給額が前年比2.1%増、支給総額が同3.0%増

公務員のボーナスについては、2017年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられ、今夏のボーナスで0.05か月分引き上げられる。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比2.5%増加すると予測した。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.1%増の48.6万円となり、官民計の支給総額は同3.0%増の1兆7,998億円になると見込んだ。

ボーナス増加などが支えとなり夏場の個人消費は持ち直しの動きを継続

足元の県内消費は、生鮮野菜の価格高騰などが落ち着く中で、雇用・所得情勢の改善に支えられて、底堅く推移しているとみられる。昨年夏場の県内消費は天候不順（昨年8月の長雨など）の影響で後半にやや弱さがみられたものの、今夏の個人消費については、ボーナス支給額が増加することが支えとなり、持ち直しの動きが継続すると予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基
電話：045-225-2375

(図表 1) 2018 年夏の民間及び官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民間	
	1人あたり支給額	支給総額
2018年夏	45.9万円 前年比：2.1%	1兆5,956億円 前年比：3.1%
2017年夏	45.0万円 前年比：▲0.7%	1兆5,478億円 前年比：0.5%

(官民ボーナス)

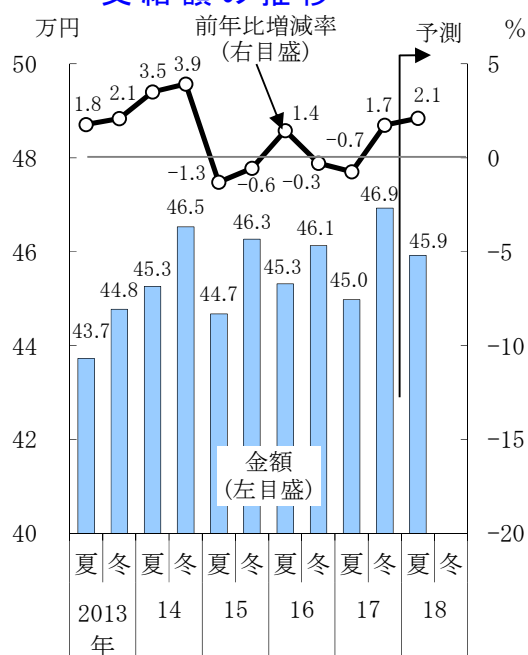
	官民計	
	1人あたり支給額	支給総額
2018年夏	48.6万円 前年比：2.1%	1兆7,998億円 前年比：3.0%
2017年夏	47.6万円 前年比：▲0.4%	1兆7,469億円 前年比：0.8%

(注1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(注)2018年夏は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業者数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり支給額	=	支給総額
	(万人)				(万円)		(千億円)
民間	395.3		87.9%		45.9		16.0
	0.8%		(+0.2%)		2.1%		3.1%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	170.8		87.8%		47.4		7.1
同上 (30人未満事業所)	122.7		(+0.2%)		28.4		3.1
	1.4%		0.9%		2.6%		2.6%
県内在住で県外従業	101.8		88.1%		64.5		5.8
	1.0%		(+0.1%)		2.7%		3.8%

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3)支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4)1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。